

1 東京都立産業技術研究センターの財務諸表の取り扱いについて（地方独立行政法人法第34条）

- (1) 法人は、毎年度事業終了後三月以内に財務諸表を作成し、設立団体の長へ提出し、その認定を受けなければならない。
- (2) 法人は、財務諸表及び決算報告書に関し、監事の監査を受けなければならない。
- (3) 設立団体の長は、財務諸表の承認をしようとするときは、あらかじめ評価委員会の意見を聴かななければならない。
- (4) 法人は、設立団体の長から財務諸表の承認を受けたときには、遅滞なく、財務諸表等を一般の閲覧に供しなければならない。

2 平成23年度財務諸表の概要

【貸借対照表】

（単位：億円）

主な項目(項番)	23年度	22年度	増減
資産合計 (1)	434	314	119
固定資産 (2)	403	180	223
土地 (3)	142	96	45
建物(減価償却後) (4)	175	20	154
流動資産 (5)	30	134	△ 103
現金及び預金 (6)	27	131	△ 103
未収消費税等 (7)	2	—	2
負債合計 (8)	141	136	4
固定負債(資産見返負債など) (9)	119	71	48
流動負債(未払金など) (10)	21	64	△ 43
純資産合計 (11)	292	177	114
資本金 (12)	280	110	169
資本剰余金 (13)	2	△ 2	4
利益剰余金 (14)	10	69	△ 59
前中期目標期間繰越積立金 (15)	6	—	6
当期末処分利益 (16)	4	65	△ 61

[内訳及び変動要因等]

- (3) 青海出資受入れ及び西が丘返還(青海(142億)増加、西が丘(96億)減少)
- (4) 青海建物、建物付属設備等が増加
- (6) 都への剰余金返納(62億円、(16)も同様)
- (14) 22年度の利益剰余金には目的積立金4億円を含む

【損益計算書】

（単位：億円）

主な項目(項番)	23年度	22年度	増減
経常費用(△) (1):(2)+(5)	83	64	19
業務費 (2)	57	40	16
業務部門人件費 (3)	14	14	0
業務費 (4)	41	23	17
一般管理費 (5)	26	23	2
役員・管理部門人件費 (6)	6	7	△ 1
業務費(減価償却、光熱水費等) (7)	18	13	4
経常収益 (8):(9)+(10)+(11)	85	129	△ 44
運営費交付金収益 (9)	54	111	△ 56
自己収入等 (10)	8	9	0
資産見返勘定戻入 (11)	21	9	12
経常利益 (12):(8)-(1)	1	65	△ 63
臨時損失 (13)	0	0	0
臨時利益 (14)	1	—	1
当期純利益 (15):(12)+(13)+(14)	2	65	△ 62
当期総利益 (16)	4	65	△ 61

[内訳及び変動要因等]

- (4) 減価償却費(17億、前年比+7億)、備品(5億、前年比+3億)、保守管理費(3億、前年比+2億)、消耗品費(4億、前年比+2億)等が増加
- (9) 特定運営費交付金等の減少
- (10) 手数料、使用料、受託事業、外部資金導入研究等の事業収益
- (11) 交付金等を財源に取得した資産の減価償却費処理

(注1) 億円未満を切り捨てしているため合計が合わない場合がある。

(注2) 損益計算書の経常費用の(△)はマイナスを表す。

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位:億円)

主な項目(項番)	23年度	22年度	増減
資金増減額 (1):(2)+(8)+(14)	△ 54	47	△ 102
業務活動によるキャッシュ・フロー (2)	△ 7	105	△ 113
人件費支出 (3)	△ 25	△ 26	1
その他の業務支出 (4)	△ 36	△ 23	△ 13
運営費交付金収入 (5)	129	145	△ 16
運営費交付金の返還による支出 (6)	△ 22	—	△ 22
設立団体納付金の支払額 (7)	△ 62	—	△ 62
投資活動によるキャッシュ・フロー (8):(9)~(14)	△ 47	△ 56	8
定期預金の預入による支出 (9)	△ 57	△ 66	8
定期預金の払戻による収入 (10)	106	21	84
有形固定資産の取得による支出 (11)	△ 94	△ 10	△ 83
無形固定資産の取得による支出 (12)	0	0	0
投資有価証券の取得による支出 (13)	0	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー (14)	0	△ 2	2
資金期首残高 (15)	75	27	47
資金期末残高 (16):(1)+(15)	20	75	△ 54

## [内訳及び変動要因等]

- (7) 都への剰余金返納(62億円)  
 (10)(11) 工具器具備品の購入、建物付属設備の購入

## 【行政サービス実施コスト計算書】

(単位:億円)

主な項目(項番)	23年度	22年度	増減
業務費用 (1):(2)+(5)	74	55	19
損益計算書上の費用 (2)	84	64	19
業務費 (3)	57	40	16
一般管理費 (4)	26	23	2
自己収入等(△) (5)	9	9	0
手数料収益 (6)	2	3	0
使用料収益 (7)	1	0	0
受託事業収益 (8)	2	3	0
外部資金導入研究収益 (9)	1	1	0
損益外減価償却相当額 (10)	2	1	1
引当外賞与増加見積額 (11)	△0	0	0
引当外退職給付増加見積額 (12)	△ 2	△ 5	3
機会費用 (13)	11	6	4
国、地公体財産の無償・減額された使用料 による貸借取引の機会費用 (14)	9	5	3
地公体出資の機会費用 (15)	1	1	0
行政サービス実施コスト (16):(1)+(10)+(11)+(12)+(13)	86	58	28

## [内訳及び変動要因等]

- (2) 損益計算書の業務費(項番(2))、一般管理費(項番(5))など(再掲)

(注1) 億円未満を切り捨てしているため合計が合わない場合がある。

(注2) 行政サービス実施コスト計算書の自己収入等の(△)はマイナスを表す。